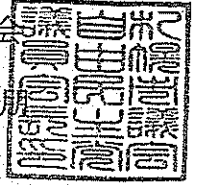


令和2年4月30日

札幌市議会議長 様

札幌市議会自由民主党議員会

会長 高橋 克 朋



## 政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要領第6条第2項の規定により、令和元年度政務活動概要報告書を提出します。

### 記

#### 1 会派プロジェクトにおける調査研究

##### (1) 広域連携・道都戦略プロジェクト

###### ●大分市役所・福岡市役所行政視察（令和元年11月20日～22日）


###### (調査目的)

札幌を中心とした道央圏の連携の参考とするため、総務省が提唱する連携中枢都市圏構想に基づく都市広域圏としてスタートした大分都市広域圏と、昭和52年10月「大都市周辺地域振興整備措置要綱」に基づき設定された福岡都市圏広域行政推進協議会を視察した。

##### ① 大分都市広域圏

###### (調査概要)

大分都市広域圏は、別府市（中枢都市）、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の6市1町からなり九州東部に位置し、鉄道路線・幹線道路に加えて、大分空港も保持し、県内外から主要幹線道が合流する結節点となっている。産業面では、鉄鋼、石油化学などの重化学工業やIT関連産業、食料品産業、窯業・土石製造業など様々な産業が集積しており、今後の成長が期待される東九州の経済の中心とな



っている。全市町の総人口は80万人弱で、近隣市町から大分市への通勤通学者は6%～35%であるが、各市町とも個性があり、温泉街・歴史資産・景観など、それぞれの市町が役割分担するように魅力を分け合っている。また、医療施設は、ほぼ大分市と別府市に集積しており、介護施設や育児施設はさらに豊後大野市も役割を担っている。もともと防災意識が高かった上に、ここ数年の災害が続いたことで、救急搬送～病院受け入れの体制に、特に力を注いでいる。

## ② 福岡都市圏広域行政推進協議会

### (調査概要)

福岡都市圏広域行政推進協議会は、福岡市（中枢都市）、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、古賀市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、宗像市、福津市、糸島市の17市町からなり、都市圏の人口は250万人を超えており、今も増加し続けている。日本と中国大陸・朝鮮半島をつなぐ玄関口として外部交流が盛んで、今もこの地域は陸海空のハブとして、中枢である福岡市が産業を牽引している印象が強い。また、新幹線延伸による本州との接続や福岡空港の充実など、道央圏よりも大規模な人的流動・物流が実現しており、幹線道路・鉄道の充実により、地元から福岡に通勤通学するスタイルが確立されている。当協議会は、福岡市長を会長として、事務局を福岡市役所に設置している。また、協議会の中に福岡都市圏総合水対策研究会を置き、平時の治水と災害時の水害対策など国や県への要望活動にも積極的であり、広域の水対策を推進している。

### (プロジェクト考察)

札幌圏と今回視察した2カ所の人口規模を比べると、大分圏は、札幌と福岡ほど集中が強すぎず、史跡や温泉など訪問客も適度に散っている。福岡圏は、福岡空港・博多駅・博多港と福岡の恵まれた交通インフラの集中が好影響を与えているが、近隣市町はこれ以上集中しすぎることに警戒しながら連携を進めており、この点は札幌と類似している。福岡圏の協議会は、ポートルースの収益の一部が財源に見込まれ、災害時

のスピード感や大規模施策の実現などに活かされていると思われる。大分も福岡もルーツは「水」の連携で、平時の安定供給と災害時の水害対策であるが、札幌は豊平川の治水はあるものの連携の軸ではなく、医療・救急の分野での連携が先行しているように思われる。一方、産業については、札幌では、福岡以上に一極化が進んでおり、近郊都市に「一極集中の危惧」を与えることなくスマートに連携を進めていくためにも、継続的に知見を集積すべきと感じた。

## (2) 教育・スポーツプロジェクト

### ●宮崎県・福岡市行政視察（令和元年11月18日～20日）

#### ① 宮崎県スポーツ合宿受入支援事業について

##### （調査目的）

宮崎県における県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入実績や東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致受入状況を調査した。

##### （調査概要）

宮崎県は温暖な気候や整備されたスポーツ施設を活かし、スポーツキャンプ・合宿、イベント等の誘致に積極的に取り組んでいる。

#### ア 県外からのスポーツキャンプ・合宿の受入実績

平成30年度はプロ野球・Jリーグなどプロによるスポーツキャンプ・合宿が実施され団体数及び参加人員は対前年比を上回ったものの、春季キャンプ・合宿は学生の参加が減少したため、前年を下回った。

#### （ア） KIRISHIMA ヤマザクラ宮崎県総合運動公園

国内最大級の総合運動公園には、武道館や野球場、サッカー場などスポーツ合宿を受入れるための施設を完備している。

#### （イ） 福岡県スポーツ振興センター「アクション福岡」

スポーツ振興センターでは、スポーツ推進事業として「福岡県タレント発掘事

業」により、独立行政法人日本スポーツ振興センターなどと協力して、子どもたちがスポーツにふれあう機会や、より高いレベルで活躍できるトップアスリートの育成を行い、オリンピックをはじめとする世界大会でのメダリストの輩出を目指している。

#### イ 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致受入状況

東京オリンピック・パラリンピック等宮崎受入実行委員会及びワーキンググループ会議を開催するなど官民一体となったきめ細かな対応及び受入ノウハウの蓄積、知名度の向上を目指して「スポーツランドみやざき」の一層のブランド力向上と国際化の進展を図り、視察の実現及び合宿決定に向けた交渉を実施している。

#### (プロジェクト考察)

札幌市は宮崎県とは逆に冷涼な気候を活かしたスポーツ合宿を受入れる風土があり、今後、積極的に誘致受入を検討すべきである。なお、宮崎県では地元のアスリートがスポーツ施設を利用できず、レベルが上がらないという課題もあることから、地元の方々がスポーツを楽しめることができるよう工夫が必要である。

また、札幌市においても札幌スポーツ協会を中心にジュニアアスリート育成事業が展開されているが、ナショナルトレーニングセンターとの連携を強化して、世界で活躍するアスリートを輩出してほしい。

#### ② 福岡市教育の情報化の推進について

##### (調査目的)

福岡市における教育 ICT 化の取組、特に福岡市の独自の事業として「福岡つながるクラウド」の構築による動画配信・遠隔授業・教材共有など先進事例を調査し、本市の今後の対策の参考とするため実施した。

##### (調査概要)

教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数が全国平均より多く、大きく整備が遅れていたことから、平成 27 年度から 3 年間、モデル校 (小 2 校、中 2 校) において、

タブレットや電子黒板等の ICT を活用した授業の実践など実証実験を実施し、平成 31 年 2 月に「福岡市教育の情報化推進に関する指針」を策定して、全ての学級で全ての教員が全ての教科に ICT を活用した教育を行い、全ての児童生徒に確かな学力を身につけさせることを目指している。

#### (プロジェクト考察)

国の GIGA スクール構想など、今後、教育分野の ICT 化はさらに加速することが予測される中で、クラウドによる動画配信・遠隔授業・教材共有などは、子どもたちの学力の向上・教員の指導力向上や負担軽減につながり、札幌市においても積極的に取り組むべきである。

### (3) 経済・観光プロジェクト

#### ●沖縄県におけるインバウンド観光施策について（令和元年 11 月 25 日～27 日）

##### ① 沖縄県コンベンションビューロー

#### (調査目的)

国内外からの観光客の入込状況と誘致プロモーションについて調査した。

#### (調査概要)

平成 30 年度の沖縄入域観光客は 9,999 千人で、うち国内客は 6,998 千人、外国客は 3,001 千人と年々増加傾向にあるものの、年間を通じた入域観光客の平準化が課題である。また、観光収入は 7,334 億 7,700 万円であり、観光客一人当たりの県内消費額は 73,355 円と前年度から微増しているものの、観光客の平均滞在日数は 3.59 日と前年度から 0.09 日微減しており、観光客一人当たりの消費額増加と滞在日数増加が今後の課題となっている。

誘致プロモーションについては、台湾・韓国・中国・香港といった重点市場への積極的な PR、シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナムなど戦略開拓市場への直接的な PR、そして、イギリス・ドイツ・フランス・イタ

リア・アメリカ・カナダ・オーストラリア・ロシアなど新規開拓市場への直接的な PR を実施し、併せて、クルーズ市場におけるプロモーション活動やデジタルマーケティングチームによる Web・SNS での情報発信・配信によるイメージ戦略の強化を目指している。

(プロジェクト考察)

誘致プロモーションや情報発信など、国内外の観光客の誘致拡大に向けた取り組みは、札幌市として大変参考になった。

② 沖縄空手会館

(調査目的)

沖縄を発祥地として発展した空手は、今や世界 180 以上の国や地域に普及し、空手愛好家は 1 億人を超えるといわれている。沖縄空手会館は「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信し、空手の神髄を学ぶ拠点施設として整備。そして、沖縄観光コンベンションビューローは沖縄空手会館の指定管理者として会館運営を行う一方で、沖縄空手を独自の文化・観光資源として捉え、空手をフックにした旅行商品造成を目的にキーパーソンやマスコミ関係者の招聘事業を積極的に展開している。

(調査概要)

沖縄空手会館は、空手発祥の地として多くの空手家が訪れ、その目的は修行・昇段試験・国際大会など多種多様であり、いずれも長期滞在が主である。「JTB ヨーロッパ欧州ツアー」、「クルーズ客船向けのオプションツアー」などのツアーがあり、インセンティブツアーや教育旅行の体験プログラムとして利用が期待されている。また、道場や鍛錬室だけでなく、歴史をまとめた映像を鑑賞するシアターや武具などの資料の展示、鍛錬を簡単に体験できるスペースなど、空手に詳しくない一般の方々も楽しめるような施設となっている。

(プロジェクト考察)

札幌にある「札幌オリンピックミュージアム」とも通じるような内容で、来訪者、

特に観光客向けの PR や活用方法はとても参考になった。

### ③ 沖縄コンベンションセンター

#### (調査目的)

MICE の開催状況や新施設の整備に向けた課題について調査をした。

#### (調査概要)

沖縄コンベンションセンターは、展示場・劇場・会議場・分科会場など様々な機能を併せ持つだけでなく、周辺には、マリーナやビーチ・海浜公園・野外劇場・ホテルなど多くの施設が隣接しているため、多種多様なイベントが開催されている。今後も使用ニーズは増えていくものと予想しているが、津波対策と駐車場不足の2点が課題であり、現在、大型の立体駐車場を作り、高所の避難所も兼ねることで両方の課題を解決できると県に要請中である。また、沖縄らしさをいたるところに散りばめた素晴らしい建物であるが、屋根のデザインや内装の照明など特殊なデザインのものについては維持管理にコストがかかるという悩みを抱えている。

#### (プロジェクト考察)

供用開始から 30 年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、津波対策や駐車場不足をはじめ、高稼働に伴う「取りこぼし」・指定管理者制度に伴う引継ぎ・人材不足・小会議室の利用が少ない・減免の取り扱いなど様々な課題への取り組みは大いに参考となった。

### ④ ハレクラニ沖縄

#### (調査目的)

観光資源の調査として、今年、米国ハワイの高級リゾートホテルブランド「ハレクラニ」の日本初進出となる「ハレクラニ沖縄」を視察した。

#### (調査概要)

沖縄県は、観光消費額を伸ばすため滞在日数の長期化や富裕層誘致などに取り組んでおり、今回のオープンが観光地としての魅力やブランド力向上になり、観光施策を

大きく後押しすると期待されている。

(プロジェクト考察)

札幌の観光資源を発掘・創出する活動を促進することはもとより、観光客受入体制の充実や市民のおもてなし意識の一層の向上に取り組む必要性を感じた。

⑤ 万国津梁時・ブセナテラス

(調査目的)

観光資源の調査として、沖縄県名護市の部瀬名岬にある高級リゾートホテル「ザ・ブセナテラス」と、隣接する「九州・沖縄サミット」の主会場となった万国津梁館を視察した。

(調査概要)

万国津梁館は、2000年に開催された「九州・沖縄サミット」の主会場になった施設で、リゾートホテルの「ザ・ブセナテラス」などがあるリゾート施設の敷地内にあり、現在、会議やイベントなどのコンベンションホールに使われており、観光スポットとして期待されている。

(プロジェクト考察)

札幌の観光資源を発掘・創出する活動を促進することはもとより、観光客受入体制の充実や市民のおもてなし意識の一層の向上に取り組む必要性を感じた。

⑥ 那覇空港

(調査目的)

那覇空港の国内ターミナルと国際ターミナル連結と第二滑走路の整備について調査した。

(調査概要)

2018年度の国内線旅客数は約1,763万人、国際線旅客数は約392万人といずれも過去最高に達しているが、国内線旅客ターミナルの狭隘化や国際線旅客ターミナルの老朽化もあり、今後さらに増加が見込まれる旅客需要に対応するため、2017年に連



結工事に着手し、今年 3 月に供用を開始した。

第二滑走路は、沖縄県と国内外を結ぶ人流・物流の拠点として極めて重要な役割を果たしている那覇空港において、さらなる沖縄振興を図るため、来年 3 月に供用開始される。併せて、空港全体の視認性を確保するため、現滑走路と新滑走路の間に新管制塔を整備する。

#### (プロジェクト考察)

那覇空港から市内までのアクセスが、片道一車線の道路とモノレールに限られることから渋滞が慢性的な悩みとなっている。レンタカーを借りに行く際にも、バスなどと同じ道を使う必要があるため時間がかかり、観光客からは空港に到着してからの時間の効率化を望む声があった。今後、高速道路を空港そばまで延ばすという計画を検討している。また、モノレールも現在の 2 両編成から増やすことができないものか検討材料として挙がっている。一般的な旅行者のほか、北海道と比べ県全体として企業旅行などが多い印象で、インセンティブ旅行に対する支援やコンベンション開催支援が検討されるなど、新たな来訪者を確保するための参考になった。

## 2 要請陳情活動関係

### (1) 国への重点予算要望

(日 時) 令和元年 12 月 13 日 (金) 午後 3 時～

(場 所) 東京都：衆議院第二議員会館地下 1 階「第一会議室」

(対応者) 札幌市選挙区選出衆議院議員及び北海道選出参議院議員の自民党国会議員  
6 名、代理出席 1 名及び要望内容関係先の所管省庁職員

(参加議員) 会派所属議員 25 名及び吉岡札幌市副市長及び福西財政局長等参加

(要望内容)

・令和元年度補正予算及び令和 2 年度予算編成に向けた重点要望

「重点要望項目」

- 1 北海道新幹線の早期完成
  - ① 新函館北斗・札幌間の早期完成
  - ② 建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充
- 2 冬季オリンピック・パラリンピックの招致
  - ① 冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る支援
  - ② 冬季版ハイパフォーマンススポーツセンターの建設
- 3 地震被害からの復旧と防災対策の推進
  - ① 地震被害を受けた宅地復旧への支援
  - ② 電力の安定供給体制の確立
  - ③ 非常用電源確保のための支援と拡充
- 4 国道5号「創成川通」の機能強化の早期実現と骨格道路網の改善
  - ① 国道5号「創成川通」の計画段階評価の促進
  - ② 高速道路インターチェンジのフル規格化の推進
  - ③ 市内南部地域の骨格道路の環状機能強化
- 5 国土強靱化と丘珠空港の防災拠点化支援拡充
  - ① 国土強靱化へ向けた着実な施策の実施と財政措置
  - ② 国道整備における無電柱化の促進
  - ③ 丘珠空港の防災拠点化への支援
- 6 多様な教育環境の整備
  - ① 少人数学級の推進に向けた教職員定数の拡充
  - ② 公立夜間中学の設置に向けた支援
- 7 介護基盤の充実
  - ① 地域包括ケア体制の進化・推進に係る支援の拡充
  - ② 第1号被保険者の保険料抑制に係る財政支援の拡充
  - ③ 介護人材の確保に係る取組への支援

## 8 地方財政措置への対応

① 地方交付税総額の確保と臨時財政対策債の縮減

② 除排雪経費に係る地方交付税措置の拡充

・東京 2020 大会におけるマラソン・競歩競技の札幌開催に関する緊急要望

「要望内容」

- 1 マラソン・競歩競技の札幌開催に向けて、国として担うべきセキュリティ対策など、大会の円滑な準備・運営に万全な対策を講じることと併せ、オールジャパンでの大会成功に向けた機運醸成などの協力・支援を行うこと。
- 2 今年度の補正予算及び来年度予算の編成に当たって、北海道・札幌市が行う、マラソン・競歩コースに係る道路改修や会場周辺整備、セキュリティ対策や救急医療の確保、シティ装飾や機運醸成など必要な経費に対する財政支援措置を講じること。

(陳情活動内容)

当会派幹事長より、項目ごとの札幌市の現状と要請陳情の必要性等について説明を行い、特に、北海道胆振東部地震における災害復旧支援への強力な要請と、政令指定都市移行時に集中整備された橋梁・道路、市有施設の老朽化の観点から、市民の安全・安心な暮らしを確保するための社会資本整備と国土強靱化及び防災拠点としての丘珠空港の必要性を強く要請した。

この他、北海道新幹線の早期札幌延伸、冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた施設整備や交通体系の充実を求めるとともに、11月に決定された「東京 2020 オリンピック競技大会」における、マラソン及び競歩競技の札幌市開催に向け、競技団体や関係者との緊密な連携と大会成功に向けた万全な対応について支援を求めた。

説明後、各省庁関係担当者との質疑を行うとともに、中央要請懇談会の席上において、出席された国会議員及び議員関係者に対しても、個別に予算確保に向けた協力を要請した。

(以上)